



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 隼夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 伊藤 孝

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,927	—	594	—	558	—	213	—
20年3月期第2四半期	16,116	1.8	484	△10.6	461	△12.4	△1,289	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.77	—	—	—
20年3月期第2四半期	△16.71	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	44,253	18,126	18,126	40.9	234.82	234.82	234.82	
20年3月期	43,567	17,993	17,993	41.3	233.07	233.07	233.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,107百万円 20年3月期 17,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,000	3.5	1,000	54.1	950	77.9	360	—	4.67	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	77,400,000株	20年3月期	82,626,904株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	288,973株	20年3月期	5,506,080株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	77,117,147株	20年3月期第2四半期	77,138,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油や原材料価格の高止まりなどにより、企業収益や個人消費は減少に転じ、景気は減速傾向が鮮明になりました。

当埠頭・倉庫業界においては、物流量、保管残高ともに低調でありました。また、一般産業界の物流経費圧縮の影響を引き続き受けるなど大変厳しい環境のもとで推移しました。

このような状況下でありましたが、当社グループは、全社を挙げ新規荷主開拓や取扱数量を増加させるなど営業拡大を図る一方、業務の一層の効率化、合理化を進めて業績の向上に努めました。施設面では、期前半には志布志地区に普通倉庫1棟(1,822㎡)、大阪地区に輸入バナナ追熟設備をそれぞれ建設・稼働させ、また、9月末には川崎支店に大型荷役機械1基を増設するなど経営基盤の拡充を行ないました。

当第2四半期連結累計期間は、埠頭貨物は減少しましたが、一般倉庫貨物、輸入青果物の取扱い増、また、国際物流業務の拡大を行なったことなどにより増収となりました。

すなわち、当第2四半期連結累計期間の営業収入は169億2千7百万円(前年同期比8億1千万円の増収)、経常利益は5億5千8百万円(前年同期比9千6百万円の増益)となりましたが、投資有価証券評価損1億円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は2億1千3百万円に止まりました(前年同期は12億8千9百万円の純損失でありました)。

(注)前年同期比は参考として記載しています。

部門別概況は次のとおりであります。

○埠頭部門

経岸貨物量は、262万トン(前年同期293万トン)でありました。

穀物類は、川崎・志布志地区の取扱いが増加しましたが、鹿島地区で減少したため、前年同期(205万トン)を下回る201万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、豊洲地区の取扱いが増加しましたが、川崎地区の火力発電所用の取扱いが減少したため、前年同期(62万トン)を下回る42万トンの取扱いでありました。鉱石類その他貨物は、ソーダ灰、シリカサンドなどの取扱いが減少し、前年同期(24万トン)を下回る18万トンの取扱いでありました。

当部門における営業収入は22億6千8百万円となり、前年同期比8.3%の減収となりました。

○倉庫部門

当部門の入出庫数量は180万トン(前年同期166万トン)でありました。

平均保管残高は、数量、金額共に前年同期並みの27万トン、464億円となりました。

一般貨物では、紙・パルプや食料品などの取扱いが増加しましたが、米・麦、金属製品・機械などの取扱いが減少しました。

輸入青果物は、柑橘類、パイナップル、野菜類などの取扱いが減少しましたがバナナの取扱いが増加したため、全体では取扱い増となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは、6万8千トン(前年同期6万5千トン)でありました。

当部門における営業収入は108億8千2百万円となり、前年同期比4.8%の増収となりました。

○その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されていますが、これらのうち、国際物流業務がロシアの現地法人が加わったことにより増加しました。

当部門における営業収入は、37億7千5百万円となり、前年同期比15.8%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第2四半期末の総資産は、大型荷役機械の増設等により有形固定資産が前連結会計年度と比べ10億3千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加し442億5千3百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことで、1億3千3百万円増加し181億2千6百万円となり、自己資本比率は40.9%で前連結会計年度末比0.4ポイント下がりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較し1億9千1百万円減少し、11億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等が還付となり増加したものの、移転費用の支払いが発生したことや仕入債務が減少したことなどで前年同期に比べ5億6千7百万円減少し7億6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の純支出となりました。定期預金の払戻による収入が増加したことや、固定資産除却による支出が減少したことなどにより5億1百万円純支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千5百万円の純支出となりました。長期借入による収入の減少が、長期借入金の返済による支出の減少を上まわったことで1億9千2百万円純支出が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当下半期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業収益や個人消費が減少を続けると予測され、景気は先行き不透明な状況であります。

当社グループといたしましてはこのような状況を踏まえ、引き続き営業拡大や経費の圧縮に努めて業績の向上を図る所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績は予想を下回りましたが、第3四半期以降埠頭貨物や輸入青果物の取扱いが確保できる見込であるため、平成20年7月31日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340	1,731
受取手形及び営業未収金	4,165	4,226
貯蔵品	168	145
前払費用	198	142
繰延税金資産	182	203
その他	605	628
貸倒引当金	△43	△53
流動資産合計	6,615	7,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,909	48,647
減価償却累計額	△32,420	△31,925
建物及び構築物(純額)	16,488	16,722
機械及び装置	18,451	16,901
減価償却累計額	△14,657	△14,396
機械及び装置(純額)	3,794	2,505
船舶及び車輛運搬具	1,043	1,030
減価償却累計額	△896	△865
船舶及び車輛運搬具(純額)	146	164
工具、器具及び備品	985	975
減価償却累計額	△858	△845
工具、器具及び備品(純額)	126	130
土地	8,266	8,266
建設仮勘定	177	176
有形固定資産合計	29,000	27,966
無形固定資産		
その他	217	233
無形固定資産合計	217	233
投資その他の資産		
投資有価証券	6,608	6,514
長期貸付金	88	94
繰延税金資産	103	99
その他	1,699	1,712
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	8,420	8,341
固定資産合計	37,637	36,542
資産合計	44,253	43,567

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,797	3,022
短期借入金	5,442	6,160
未払法人税等	134	37
未払金	1,535	719
設備関係支払手形	775	810
その他	1,019	874
流動負債合計	11,705	11,625
固定負債		
長期借入金	12,367	11,881
繰延税金負債	443	300
退職給付引当金	1,146	1,161
役員退職慰労引当金	89	176
その他	374	428
固定負債合計	14,421	13,947
負債合計	26,126	25,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	6,276
利益剰余金	3,740	3,720
自己株式	△48	△1,140
株主資本合計	17,136	17,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	964	851
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	970	857
少数株主持分	19	18
純資産合計	18,126	17,993
負債純資産合計	44,253	43,567

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収入	16,927
営業原価	15,229
営業総利益	1,698
販売費及び一般管理費	1,104
営業利益	594
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	85
受取地代家賃	43
持分法による投資利益	2
その他	50
営業外収益合計	186
営業外費用	
支払利息	186
その他	36
営業外費用合計	222
経常利益	558
特別損失	
固定資産除却損	38
投資有価証券評価損	100
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純利益	418
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	84
法人税等合計	203
少数株主利益	0
四半期純利益	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	418
減価償却費	893
引当金の増減額 (△は減少)	△111
固定資産処分損益 (△は益)	36
借地権利金償却額	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	100
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	186
持分法による投資損益 (△は益)	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224
その他	△56
小計	1,229
移転費用の支払額	△540
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△182
法人税等の還付額	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	400
固定資産の取得による支出	△670
固定資産の売却による収入	2
固定資産の除却による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△809
貸付金の回収による収入	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,037
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△193
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191
現金及び現金同等物の期首残高	1,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月30日に自己株式5,226,904株を消却し、当該自己株式の帳簿価額1,094百万円を資本剰余金から減額しております。

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成19.4.1～平成19.9.30)
営 業 収 入	16,116
営 業 原 価	14,747
営 業 総 利 益	1,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	885
営 業 利 益	484
営 業 外 収 益	169
受 取 利 息	11
受 取 配 当 金	64
土 地 建 物 賃 貸 料	39
そ の 他	54
営 業 外 費 用	192
支 払 利 息	174
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2
そ の 他	16
経 常 利 益	461
特 別 利 益	24
車 輛 売 却 益	1
退 職 給 付 制 度 移 行 益	22
特 別 損 失	1,754
固 定 資 産 除 却 損	54
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1
減 損 損 失	1,698
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	1,268
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171
法 人 税 等 調 整 額	△ 152
少 数 株 主 利 益	1
中 間 純 損 失	1,289

(百万円未満切捨)

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前 中 間 期 (平成19.4.1~平成19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,268
減価償却費	1,013
引当金の増減額	△ 80
固定資産処分損益	54
借地権利金償却額	10
車輻売却益	△ 1
退職給付制度移行益	△ 22
投資有価証券等評価損	1
減損	1,698
受取利息及び受取配当金	△ 75
支払利息	174
持分法による投資損益	2
売上債権の増減額	114
仕入債務の増減額	△ 1
その他	30
小計	1,648
移転補償金による収入	112
退職給付制度移行による収入	18
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△ 160
法人税等の支払額	△ 429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200
定期預金の払戻による収入	200
固定資産の取得による支出	△ 654
固定資産の売却による収入	3
固定資産の除却による支出	△ 305
投資有価証券の取得による支出	△ 3
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△ 1,045
貸付金の回収による収入	1,031
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	10
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△ 2,544
自己株式の取得による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 193
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233
IV 現金及び現金同等物の増減額	66
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,167
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,233

(百万円未満切捨)

6. その他の情報

部門別四半期営業収入

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額
埠頭部門	2,268
倉庫部門	10,882
その他部門	3,775
合計	16,927

(百万円未満切捨)

「参考」

(単位:百万円)

	前中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額
埠頭部門	2,474
倉庫部門	10,381
その他部門	3,260
合計	16,116

(百万円未満切捨)